

# Our Life 111号

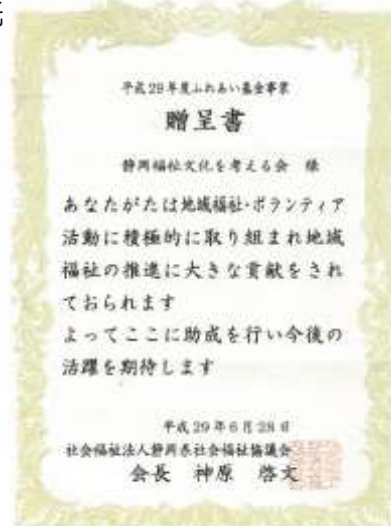
## ＊ ＊ 内 容 ＊ ＊

- 22年目の調査研究活動“ご近所福祉”から“真の居場所”を福祉文化の視点から探る……………P.1
- 私たちにとって“居場所”とは、公開型研修会盛り上がる……………P.2
- 居場所の誕生のプロセスを学ぶ 90世帯の町内会で、なぜ“居場所”なのかを検証  
2年目の「港地域ささえあい講座」協力……………P.3
- 第16回福祉文化研究セミナーへの期待、事務局日誌拝見、編集後記……………P.4

## 22年目の調査活動“ご近所福祉”から“居場所”を福祉文化の視点から探る

「静岡福祉文化を考える会」は、この21年間「静岡発 福祉文化の創造」を目指した実践活動の大きな柱立ての一つに、その時代の地域社会を取り巻く様々な福祉課題を「調査テーマ」にした「調査研究活動」に取り組み、その分析結果を、県内各方面での研修会や本会の公開型研修会などで公表し、世代を超えた「地域総合型学習」を通じて問題提起をし、県民一人ひとりの意識改革に努めてきた。このたび、静岡県社会福祉協議会ふれあい基金地域福祉・ボランティア活動等活動推進助成事業の助成金交付決定をいただき、今年度の調査研究活動に取り組み見通しができた。これまでの調査研究活動を振り返ると、平成9年「①共働きに関する調査」に始まり、「②私たちにとって、地域とは何か(1) 意識と実態調査」、「③私たちにとって、家族とは何か調査」、「④父親に関する調査」、「⑤ボランティア活動実践者意識調査」、「⑥私たちにとって、家族とは何か調査」、「⑦青少年の生きがいに関する調査」、「⑧地域とは何か(2) 意識と実態調査」、「⑨子どもと社会環境に関する調査」(継続調査)、「⑩子どもと社会環境に関する調査」(総括)、「⑪地域活動と団塊の世代の役割に関する調査」、「⑫長寿者の生きがい、その意識と実態に関する調査」(静岡県共同募金会助成事業)、「⑬日常生活と福祉情報に関する意識調査」(静岡県委託事業)、「⑭長寿社会に関する県民意識と本音に迫る調査」(静岡県委託事業)、「⑮いまこそ地域社会に福祉文化を拓く 生活圏における支え合いとはなにか調査」(静岡県委託事業)、「⑯地域と私の居場所 その意識と実態調査」(静岡県委託事業)、「⑰家族ってなに その意識と実態調査」(静岡県委託事業)、「⑱長寿者とつながるホッとするご近所づくり その意識と実態調査」(静岡県委託事業)、「⑲豊かに暮らせる地域づくり その意識と実態調査」(静岡県委託事業)、「⑳若者の地域参加 その意識と実態調査」、そして、平成28年度には、“ご近所福祉”をキーワードに「㉑ご近所福祉 その意識と実態調査」に取り組んだ。

実に大きな反響をいただき、調査結果をそれぞれの県内各地で検証していただいた。通算22回目となる今年度は、これまでの展開を継承しつつ、テーマ『居場所ってなに？ その意識と実態調査』を実施する。500名程度の回収規模で実施。調査項目は、(1)基本属性、(2)住民の生活状況、(3)地域との関わりの意識、(4)地域との関わりの実態、(5)地域と取り巻く望ましい生活環境、(6)地域との関わりの実態、(7)提言(自由意見)の7項目とする。8月より、「調査委員会」を設置、9月より、調査研究個票を発送予定。会員をはじめ参加機関・団体、地域実践者のご協力をお願いする次第である。



## ●身近な生活圏域で福祉課題解決に向けた「生活会議」を創る ご近所福祉で、集まる地域ぐるみの居場所を拓く 平成 29 年度 第 1 回公開型研修会に 26 名参加で盛り上がる

今年度の公開型研修会は、これまで 21 年間の福祉文化実践活動の成果をもとに、浮き彫りになった身近な福祉課題を地域全体の生活課題と捉え、本会 3 つの活動基調である(1)さまざまな分野で活動する人たちが、専門分野と世代を超えて交流を図る、「市民性と専門性の融合」、(2)会員だけが求心的・閉鎖的に集うことなく、広く市民に開かれた活動を目指す、「公開型地域総合型学習の企画と実践」、(3)既存の福祉組織の活動から取り残された課題や新しく発生してきた問題を大切に、つねに市民生活に密着した活動をめざす、「課題解決に向けたプロセス重視」をもとに、世代を超えた「生活会議」として議論を深める。をもとに、平成 29 年 5 月 21 日(日)、静岡市清水区追分 3-5-17「寄ってっ亭」で、第 1 回公開型研修会を開催した。

これまで、「ご近所福祉」と「若者の地域参加」を地域社会に呼びかけてきた。その原点に立ち、これからの地域づくりに向けた取り組みについて、(1)「静岡発 福祉文化の創造」21 年間の確かな手応えを学習につなげる場、(2)世代を超えた身近な生活圏域の課題解決に向けた議論(「生活会議」)をする場、(3)「今、あらためて、ご近所福祉とは何か」をそれぞれの立場から意見を出し合い、和やかな雰囲気の中で、これからの地域づくりに活かそうと意見を深め合った。「プログラム」は、「21 年間の本会の協働による福祉文化実践活動の展開」を紹介。その後、平成 28 年度調査研究事業「ご近所福祉その意識と実態調査結果から見えたもの」を報告した。

メインは、参加者による「ジャンボ KJ 法」による「真の居場所を探る 大人の言い分 若者の言い分」を導入して「真の居場所」を浮き彫りにした。

### \*\* 「私がホッとする“居場所”とは」に 14 のカテゴリーを浮き彫りにした。 \*\*

- (1)出会いを大切にする、(2)いやし(やさしさがある、笑い声が聞こえる、安らぎを感じる)  
(3)対等な関係がある(話を聴く、待っていてくれる人がいる、気の合う仲間と一緒に、他人の悪口を言わない)  
(4)生きがい(仲間と生きがいづくりができる場所、言いたいことが言える)、(5)会話(おしゃべりで発散する、おしゃべりで思いを共有)、(6)地域を知ることができる、(7)健康づくり、(8)ご近所(町内に居場所がある、ご近所持ち回りの食事会)、(9)私が主役(自分が役に立てる)、(10)共生社会(いろいろな人が平等に、子育てママの、子どもからお年寄りまで)、(11)自然環境(自然に囲まれたキレイな施設)、(12)自由(いつ行っても良い、1 人でもぼんやりできる)、(13)趣味特技(学び合う)、(14)食育(一緒に食事会、男女が一緒に)

今回の公開型研修・ジャンボ KJ 法ワークショップから、「対等な関係」、「いろいろな人が自由に入出入りする」、「気軽に会話ができる環境」といった意見が目立った。ご近所の付き合いが希薄化した今日、全ての住民が自由に入出入りできる“居場所”の誕生が求められる。

いかに、「地域を家庭化していくか」が“居場所”の原点。他者(知らないけれど知ろうとする関係)から他己(知って関わる関係)を創る居場所の機能も求められる。



## ➤ 居場所の誕生のプロセスを学ぶ

# 90世帯の町内会で、今なぜ“居場所”かを検証 今年度の本会のテーマ“居場所”を実践支援

制度改革が急速に進み、今日、社会全体が「公助」主体の波に流されつつある。暮らす基本を「自助」としながらも、それだけでは為し得ない地域での暮らし合いを「共助」による「支え合い」をいかに構築していくか、災害や社会的諸問題（長寿者・児童・若年層の孤立、生活困窮対策等）に対処できるよう、「予防的コミュニティ構築」に向けて、各地で「地域住民がふれあう場所・居場所」立ち上げの話題が報じられている。

本会では、焼津市港第14自治会の第12町内会（90世帯、高齢化率23.9%、生産人口率51.4%、年少人口率24.6%）の“居場所”立ち上げを協力支援し、今年度の活動を実践検証することとした。

町内の“寄り合い処”として6年前に新たに整備された「北川原公会堂」の有効活用において、「いかずい北川原」居場所事業を町内会活動として、若い世代と年配者等がふれあい、町内会員相互の親睦の場をめざし、開所の運びとなり、5月28日（日）に、約70名の関係者出席のもと盛大に開所式をおこなった。その後、6月から本格的に始動。毎週1回開所（火曜日と日曜日）には、これまで、毎回世代を超えた住民約23名がふれあい交流をしている。今後も、運営状況に学びながら、本会として、「真の居場所」を提言していきたい。



## 2年目の「焼津市港地域ささえあい講座」も支援協力！いよいよスタート！！

今年も楽しく学ぶ「港地域ささえあい講座」9月開講をめざして、7月11日に、第1回実行委員会開催。平成28年度、延べ186名が受講した「一誰が担う？ つながる地域 支え合う地域 輝いて、“一人でも安心して暮らせる港地域づくり”をめざす一港地域ささえあい講座」は、学び合い・語り合う居場所。9月より全4回（9/9, 10/7, 11/4, 12/2 13:00～16:30 港公民館）開講。

主な内容は、ふれあい交流／楽しく「歌声喫茶」（全4回）、基礎講座「焼津市の福祉を学ぶ」、「認知症の理解と接し方を学ぶ」、「居場所づくり」、ワークショップ（三人寄れば文殊の知恵、みんなでアイデアを出し合う）、「港地域を語る」、「ご近所福祉あれこれ」、「高齢者事例を学ぶ」等。会員の皆さんの支援よろしく。

## ＊ ＊ 第16回「静岡県福祉文化研究セミナー」のご案内 ＊ ＊

＊日 時：11月25日（土）13:30～16:30 ＊会 場：静岡市清水区追分「寄ってっ亭」

＊テーマ：『静岡発 福祉文化の創造とほっとする居場所』

- ・基調報告 その1「福祉文化研究セミナー16年を探る」
- ・基調講演 その2「地域の居場所 その意識と実態を探る」
- ・ワークショップ「ほっとする私の居場所を創る」

※参加申し込み・問い合わせ先※ Tel & Fax: 054-624-1924 携 帯：090-4861-4547

Email: monogusa-tomy@theia.ocn.ne.jp 平 田 厚

## 事務局日誌拝見 (3/18~7/5)

- 03/18 第 182 回委員会開催 (28 年度総括・29 年度計画, 5/21 全体計画)  
03/28 Our Life 110 号発行及び発送作業 「ご近所福祉調査報告書」送付作業  
03/31 静岡市 V 連助成金事業の報告について連絡調整 「ご近所福祉調査報告書」入稿  
04/06 「ご近所福祉調査報告書」静岡市 V 連へ助成金事業完了報告文書送付  
04/08 静岡市 V 連総会出席, 併せて, 助成へのお礼を申し上げる。  
04/14 県社協より, 助成事業に関する情報提供をいただく。静岡新聞社社会部 鈴木明芽記者取材対応  
04/20 静岡市夕刊に「調査研究結果」記事掲載  
04/21 平成 29 年度調査研究活動に関する連絡調整  
港地域づくり推進会役員会にて「港地域ささえあい講座」(4 回) 承認  
04/22 焼津市港第 14 自治会・第 12 町内会「いかずい北川原」居場所開所式事前連絡調整  
04/23 研究会との連絡調整  
04/24 県社協ふれあい基金活動助成事業申請書類提出 (県社協に提出)  
04/25 「若者発“居場所”あり方研究会」との連絡調整  
04/27 平成 29 年度調査研究活動に関する連絡調整  
05/18 港地域づくり推進会役員会にて「港地域ささえあい講座」(4 回) 最終承認  
05/21 第 1 回公開型研修会開催 (寄ってっ亭・25 名参加) \*欠席者に当日資料, 調査報告書送付  
05/23 焼津市港第 14 自治会・第 12 町内会「いかずい北川原」居場所開所式事前連絡調整  
05/27 平成 29 年度調査研究活動に関する検討作業 研究会との連絡調整  
05/28 焼津市港第 14 自治会・第 12 町内会「いかずい北川原」居場所開所式協力  
06/13 県社協ふれあい基金助成決定 (30 万円⇒13 万円) 連絡有  
静岡市 V 連絡協議会より, 「静岡市表彰推薦」打診あり  
06/14 県社協ふれあい基金助成決定 (30 万円⇒13 万円) に伴う申請書の正式提出  
06/15 あしたの日本を創る協会に, 「新たな地域課題助成申請書」(5 万円) 提出  
06/16 ふじのくに NPO 活動センター「ふじのくに未来財団・助成申請書」を FAX で対応  
「日本財団」に本会登録手続き実施  
06/19 ふじのくに NPO 活動センター「ふじのくに未来財団・助成申請書」を持参する。  
印刷工芸社との連絡調整 調査報告書 11 万の見積書 (200 部) 研究会との連絡調整  
06/24 焼津市港地域づくり推進会主催「平成 29 年度焼津市港地域ささえあい講座」協力要請文書届く。  
06/25 初めて第 4 日曜日開所した「焼津市いかずい北川原」居場所協力  
子どもから大人まで, 23 名参加し, 「チャレンジランキングゲーム」楽しむ。  
06/28 静岡市社会福祉協議会ふれあい基金助成事業贈呈式出席 (調査報告書作成費 13 万円助成)  
06/30 静岡市社会福祉協議会へ「ふれあい基金助成事業概算請求書」提出  
07/05 Our Life 111 号発送作業

### ●福祉文化実践活動をご一緒にしませんか??

「静岡福祉文化を考える会」は, 阪神淡路大震災 (1995) 翌年度の平成 8 年 9 月 1 日に発足し, 平成 28 年度に 21 年の節目を迎えました。平成 29 年度は新たな節目に向かい, 「福祉文化の創造」に取り組んでまいります。

本会の活動基調は, 「専門性と市民性の融合」, 「公開型地域総合型学習の企画と実践」, 「課題解決に向けたプロセス重視」のもと, さまざまな分野で活動している会員が, 身近に感じている地域社会全般の課題解決にむけて市民視点で活動をしています。

- ◇ 会費: 社会人 3,000 円 大学生以下 1,000 円
- ◇ 問い合わせ: 420-0841 静岡市葵区上足洗 3-7-15-5  
静岡福祉文化を考える会事務局 Tel & Fax: 054-246-1486

### 編集後記

本会は, 22 年目の「地方発 福祉文化の創造」の取り組みに入った。こうした市民活動を継続していく難しさは, 「福祉文化」の定義理解もその一つである。福祉文化実践活動を積極的に取り組み課題解決に努めたい。複雑多様化した今日にあって, 人々の地域社会をとらえる価値観も大きな変化をもたらしている。昨年度取り組んだ調査研究事業「ご近所福祉 その意識と実態調査結果」から, コミュニティ組織の必要性は, 5 年前の調査から 15%減少し, 47%の回答である。さらに, 課題解決にトライしたい。